



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 4681 URL <http://www.resorttrust.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 伊藤 勝康
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画・IR室長 (氏名) 相川 千絵 (TEL) (052)933-6519
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	108,976	5.1	13,172	17.7	13,341	22.2	3,300	21.1
22年3月期	103,645	18.8	11,191	107.0	10,916	100.5	4,184	725.1

(注) 包括利益 23年3月期 2,660百万円(21.6%) 22年3月期 3,395百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	71.37	71.07	6.1	5.4	12.1
22年3月期	90.62	90.51	8.1	4.4	10.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 6百万円 22年3月期 137百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	237,359	61,379	23.0	1,171.84
22年3月期	256,573	60,273	20.7	1,152.74

(参考) 自己資本 23年3月期 54,613百万円 22年3月期 53,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,126	5,962	19,131	21,446
22年3月期	21,270	5,341	1,457	31,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	-	15.00	-	20.00	35.00	1,616	38.6	3.1
23年3月期	-	20.00	-	10.00	30.00	1,394	42.0	2.6
24年3月期 (予想)	-	15.00	-	15.00	30.00		33.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	44,700	9.1	2,200	65.8	2,800	56.2	1,900	50.0	41.08
通 期	92,600	15.0	5,500	58.2	6,800	49.0	4,200	27.3	90.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更：有
以外の変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	51,705,748株	22年3月期	51,705,748株
期末自己株式数	23年3月期	5,101,361株	22年3月期	5,525,727株
期中平均株式数	23年3月期	46,246,304株	22年3月期	46,173,861株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	92,189	3.9	10,613	28.5	10,485	29.6	1,183	70.4
22年3月期	88,700	22.4	8,260	258.3	8,088	260.2	4,002	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	25.59	25.48
22年3月期	86.68	86.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	181,052	46,434	25.4	988.50
22年3月期	198,026	46,839	23.6	1,010.16

（参考）自己資本 23年3月期 46,068百万円 22年3月期 46,649百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	36,500	10.0	1,200	75.3	700	76.7	15.14
通 期	76,500	17.0	4,100	60.9	2,400	102.8	51.90

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。

目 次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2 . 企業集団の状況	6
3 . 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4 . 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	27
(企業結合等関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5 . 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6 . その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40
販売実績	41
契約実績	42
ホテル別 売上高・消費単価	43
ホテル別 宿泊客数・室稼働率	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

「計画」は平成23年2月10日公表の第3四半期決算短信における業績予想に基づくものであります。
 なお、平成23年4月15日付けのリリースにて震災の影響を加味した業績予想の修正を行っております。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	103,645百万円	108,976百万円	110,000百万円	+5.1%	0.9%
営業利益	11,191百万円	13,172百万円	13,000百万円	+17.7%	+1.3%
経常利益	10,916百万円	13,341百万円	13,000百万円	+22.2%	+2.6%
当期純利益	4,184百万円	3,300百万円	6,000百万円	21.1%	45.0%

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見えつつもありませんでしたが、雇用・所得環境、個人消費の低迷等に大きな変化は無く、加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害は、今後の日本経済に多大な影響を及ぼすことが想定され、先行きが不透明な状況となっております。

この震災の影響で、当社グループのホテル、ゴルフ場の一部施設が被災し、復旧費用7億円を特別損失に計上しました。また、震災の影響等によって収益性が低下したり、開発の長期化が確定した施設などの損失44億円を計上いたしました。なお、当社グループでは義援金、支援物資等の寄付や大浴場の開放など、グループ丸となって復興支援に取り組んでおります。

こうした中、当社グループでは、日本初の都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部」の会員権販売が好調に推移したほか、昨年3月に開業した高級会員制リゾートホテル「エクシブ箱根離宮」が通期稼働したのに加え、「離宮シリーズ」第3弾「エクシブ有馬離宮」が平成23年3月18日に開業し、不動産部分の売上が一括計上されました。なお、震災による当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益への影響は限定的でありました。

この結果、当連結会計年度の売上高は108,976百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は13,172百万円（前連結会計年度比17.7%増）、経常利益は13,341百万円（前連結会計年度比22.2%増）、当期純利益は3,300百万円（前連結会計年度比21.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。なお、「セグメント利益」は営業利益であります。

【会員権事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	42,199百万円	41,727百万円	41,260百万円	1.1%	+1.1%
セグメント利益	6,413百万円	7,370百万円	7,162百万円	+14.9%	+2.9%

会員権事業におきましては、「東京ベイコート倶楽部」の会員権販売が好調に推移しましたが、前年同期と比し、開業に伴う不動産売上の一括計上額が少なかったことなどにより減収増益となりました。

【ホテルレストラン等事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	48,227百万円	51,241百万円	52,750百万円	+6.2%	2.9%
セグメント利益	3,902百万円	4,863百万円	4,739百万円	+24.6%	+2.6%

ホテルレストラン等事業におきましては、前期（平成22年3月22日）に開業した高級会員制リゾートホテル「エクシブ箱根離宮」が通期稼働し、その運営収益や年会費等が収益貢献したことなどにより増収増益となりました。

【ゴルフ事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	7,390百万円	7,235百万円	7,432百万円	2.1%	2.6%
セグメント利益	253百万円	156百万円	335百万円	38.0%	53.2%

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場の稼働が減少したこと、及びゴルフ場の修繕を行ったことなどにより減収減益となりました。

【メディカル事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	5,576百万円	8,473百万円	8,308百万円	+51.9%	+2.0%
セグメント利益	318百万円	571百万円	533百万円	+79.6%	+7.2%

メディカル事業におきましては、当期よりシニアレジデンス事業を営む子会社3社（㈱ウェル・トラスト、ヒューマンライフサービス㈱、トラストガーデン㈱）を連結化したほか、会員権販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

【その他】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	250百万円	298百万円	250百万円	+19.3%	+19.6%
セグメント利益	304百万円	209百万円	231百万円	31.2%	9.3%

その他におきましては、外部顧客からの不動産賃貸料収入が増加しましたが、営繕費の増加などにより増収減益となりました。

次期の見通し

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	108,976百万円	92,600百万円	15.0%
営業利益	13,172百万円	5,500百万円	58.2%
経常利益	13,341百万円	6,800百万円	49.0%
当期純利益	3,300百万円	4,200百万円	+27.3%

わが国における今後の経済情勢につきましては、景気回復基調をたどりつつあったものの、平成23年3月11日の東日本大震災により、国内景気の先行きは不透明であり、見通し困難な状況にあります。

余暇関連産業・市場の動向においても、国内の自粛ムードや電力需給問題などによる消費者マインドの低下が予想され、非常に厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況のなか、当社グループの通期業績見通しについては、大型施設の開業が無く不動産部分の一括売上計上がなくなること、また、震災による販売面・運営面への一定額の影響は避けがたく、会員権契約高及び運営施設の売上が減少するものと想定していること、一方で「エクシブ有馬離宮」の通期稼働に伴い運営収益や年会費等が貢献すること、また、「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」(平成24年春開業予定)の会員権販売と新規開業を予定していることなどから、当社グループ全体として売上高 92,600百万円(前年同期比 15.0%減)、営業利益 5,500百万円(同 58.2%減)、経常利益 6,800百万円(同 49.0%減)を見込んでおります。当期純利益は、震災影響の特別損失が無くなることなどから 4,200百万円(同 27.3%増)と増益を見込んでおります。

なお、震災の復興状況や電力問題等の復旧状況などにより業績変動が見込まれます。

セグメントの業績見通しは次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は営業利益であります。

【会員権事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	41,727百万円	26,610百万円	36.2%
セグメント利益	7,370百万円	2,470百万円	66.5%

次期(平成23年度)におきましては、「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」の販売、及び開業を見込んでおりますが、当期(平成22年度)において「エクシブ有馬離宮」の開業に伴い繰延べられていた不動産部分の売上を一括計上したのに対し次期は無いこと、震災影響により契約高の減少が見込まれることなどにより、会員権事業全体として減収減益を見込んでおります。

【ホテルレストラン等事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	51,241百万円	48,380百万円	5.6%
セグメント利益	4,863百万円	2,010百万円	58.7%

平成23年3月期中に開業した「エクシブ有馬離宮」が通期稼働する一方、震災影響が上半期も継続し、一部施設のクローズ、及び稼働率の低下が見込まれることなどにより、ホテルレストラン等事業全体として減収減益を見込んでおります。

【ゴルフ事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	7,235百万円	7,320百万円	+1.2%
セグメント利益	156百万円	100百万円	36.2%

ゴルフ会員権販売増加を見込んでいる一方、震災の影響で「グランディ那須白河ゴルフクラブ」のクローズを見込んでいることなどにより、ゴルフ事業全体として増収減益を見込んでおります。

【メディカル事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	8,473百万円	9,840百万円	+16.1%
セグメント利益	571百万円	730百万円	+27.7%

医療施設経営に関するコンサルティング事業を営む子会社を新規連結予定であること、買収により連結子会社となったシニアレジデンス事業を営むトラストガーデン(株)が収益貢献すること、メディカル会員の増加により年会費等収入が増加することなどにより、メディカル事業全体として増収増益を見込んでおります。

【その他】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	298百万円	450百万円	+50.6%
セグメント利益	209百万円	190百万円	9.3%

その他におきましては、外部顧客からの不動産賃貸料収入が増加する一方、間接費用の配賦増加などにより増収減益を見込んでおります。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる数値となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、17.0%減少し、100,047百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5,838百万円減少したことや、営業貸付金が2,036百万円減少したこと、有価証券が3,900百万円減少したこと、仕掛販売用不動産が8,676百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、0.9%増加し、137,311百万円となりました。これは、主に買収し連結子会社となったトラストガーデン(株)の資産が1,397百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて7.5%減少し、237,359百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、30.3%減少し、45,652百万円となりました。これは、主に借入金及び社債が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、0.4%減少し、130,326百万円となりました。これは、主に借入金及び社債が減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、10.4%減少し、175,979百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、1.8%増加し、61,379百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1,139百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フロー)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,270百万円	14,126百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,341百万円	5,962百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457百万円	19,131百万円
現金及び現金同等物の期末残高	31,592百万円	21,446百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて10,146百万円減少し、この結果、当連結会計年度末残高は21,446百万円(前連結会計年度比32.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、14,126百万円の増加(前連結会計年度比7,144百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,866百万円、減価償却費6,185百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、5,962百万円の減少(前連結会計年度比620百万円の減少)となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出5,202百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、19,131百万円の減少(前連結会計年度比17,674百万円の減少)となりました。これは、主に借入金の返済、及び社債の償還などによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	25.2	23.9	20.6	20.7	23.0
時価ベースの自己資本比率(%)	62.7	25.6	17.2	24.7	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	6.4	7.9	2.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	87.5	42.3	19.2	77.9	60.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。なお、平成19年3月期においては株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算方法により株式時価総額を算定しております。期末株価終値 × (期末発行済株式数 + 分割による増加株式数)

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様へ報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも安定的な配当を実施していくことを基本政策とします。今後も事業計画の進捗状況、業績の達成状況を見極めながら、配当政策、その他株主還元策を有機的にバランスよく実施していく方針です。

上記の基本方針に基づき、配当性向やキャッシュフロー重視の経営を推し進める上での手元資金の充実などを総合的に勘案し、当期(平成23年3月期)の配当金につきましては、期末配当金を1株あたり10円とし、実施済みの中間配当金と合わせ、前年対比5円減配の年間30円を予定しております。なお、次期の配当は中間、期末それぞれ1株あたり15円とし、1株あたり年間配当金は30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」において、従来よりメディカル事業に含み非連結子会社でありました(株)ウェル・トラスト、ヒューマンライフサービス(株)、及び買収により子会社となったトラストガーデン(株)の3社が連結子会社となりました。また、ホテルレストラン等事業に含み連結子会社でありました第一アドシステム(株)については、平成22年12月1日付で当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、関係会社に該当しなくなりました。また、持分法適用非連結子会社でありましたジョルジュ・サンク(有)は平成23年2月16日に清算終了いたしました。なお、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年の創業以来、郊外型のリゾート開発及びリゾートホテルの運営を中心とした事業展開により成長し、日本の会員制リゾートクラブ部門「19年連続 1」（2010年11月17日・日経M J新聞の「第28回サービス業総合調査」より）といった業界トップの地位を維持しております。

平成20年4月に、当社グループは「お客様や社会との信頼」、「新天地開拓の精神」を創業からの変わらない価値観とし、「夢と感動、美とやすらぎの提供」を通じて、お客様の人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献し、新たな社会価値を創造することが使命であると考え、グループ経営理念「ホスピタリティ憲章」を掲げました。

ホスピタリティ憲章では、「私たちは、人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献します。」をミッション（使命）とし、「私たちは、ハイセンス・ハイクオリティを追求する、エクセレント・ホスピタリティ・グループです。」をビジョン（目指すべき姿）としております。

当社における競争優位性の原点としましては、社会における人々の価値観の変化を的確に捉え、会員制というシステムによるメリットを最大限に生かした商品展開、さらに会員を中心とする顧客層の需要に応じたサービスを行ってきたことによるものと考えております。郊外型で展開する高級会員制リゾートホテル「エクシブ(X I V)」に限らず、ハイセンス・ハイクオリティを追求し、都心での癒しの空間を提供すべく新たな展開として、日本で初めての都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を平成20年3月に開業いたしました。さらには新しいライフスタイルを提案するため、メディカル分野の中でもシニアレジデンスやアンチエイジングなど今後は更に事業領域を広げ、業界トップという現状に甘んじることなく、変化に柔軟に対応し、常に市場の支持を得られる商品・サービスの開発に向け努力してまいります。

また、長期ビジョンといたしましては、既存事業を安定的事業構造に転換するとともに、各事業のスケールアップを目指します。さらに、既存会員に対し、既存ノウハウを活用した新たな付加価値を開発提供する一方、顧客ターゲットの拡大により事業の成長を図りたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、及び目標とする経営指標

当社グループは、平成20年4月に中期5カ年グループ経営計画「エクセレント・ホスピタリティ計画」を策定しました。

なお、世界的不況による経済環境の著しい変動を鑑み、平成21年5月15日付で「中期5カ年グループ経営計画の見直し」について発表致しました。詳細は公表済みの当該リリースをご覧ください。

この計画では、今後5年間で既存事業のさらなる強化を図るとともに、新規事業の成長と顧客ターゲットの拡大に取り組み、グループ内・事業間でのシナジー効果を最大化し、グループ体制を強化することによって、総合リゾート事業からエクセレント・ホスピタリティ・グループへ成長していくことを目指しております。

また、企業としての社会的責任を重視し、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの整備、環境マネジメントシステムの強化にも継続して取り組み、さらなる収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

なお、「目標とする経営指標」である中期財務目標（売上高・営業利益・当期利益・ROA・ROE）については経済環境の著しい変動を鑑み当面凍結することとし、経済動向等を勘案して適切な時期に公表してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国における今後の経済情勢につきましては、景気回復基調をたどりつつあったものの、平成23年3月11日の東日本大震災により、当面の国内景気は見通し困難な状況にあります。

余暇関連産業・市場の動向においても、国内の自粛ムードや電力需給問題などによる消費者マインドの低下が予想され、非常に厳しい経営環境が続くものと考えております。

こうした中、当社グループは会員制リゾートホテル業界のリーディングカンパニーとして、リゾートホテルや医療関連サービスなど社会にやすらぎを提供するホスピタリティ産業に携わる企業として、グループ一丸となって復興に貢献してまいりたいと考えております。

今後、復興需要も含め、国内景気の緩やかな回復が予想され、また、原発問題等により一時的に減少している海外からの旅行ニーズも中期的には大きな回復の原動力となることが期待されます。また、アクティブシニアの増加、余暇ニーズ・健康志向の高まりは、わが国における長期的な趨勢と予想されます。

こうした環境に即し、当社グループは、既存事業の徹底強化を図り、より安定的な収益基盤を確立することと、顧客ターゲットの拡大・新規事業ビジネスモデル構築を柱とし、最上のホスピタリティを提供する「エクセレント・ホスピタリティ・グループ」となることを目指します。

また、企業の成長源泉である人材の育成を行い、事業の持続的な成長を可能にする組織・風土を確立するとともに、企業としての社会的責任を重視し、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの整備にも継続して取り組み、リゾートトラストグループの総合力を発揮し、さらなる収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,352	14,514
受取手形及び売掛金	3,604	3,676
営業貸付金	28,350	26,313
有価証券	17,899	13,999
商品	346	352
販売用不動産	23,240	23,608
原材料及び貯蔵品	859	859
仕掛販売用不動産	18,626	9,949
繰延税金資産	4,722	4,640
その他	3,712	2,962
貸倒引当金	1,169	829
流動資産合計	120,546	100,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,661	103,777
減価償却累計額	48,928	49,418
建物及び構築物(純額)	52,732	54,359
機械装置及び運搬具	11,257	11,393
減価償却累計額	8,342	9,054
機械装置及び運搬具(純額)	2,914	2,338
コース勘定	12,338	12,337
土地	25,582	26,515
リース資産	3,493	3,560
減価償却累計額	369	626
リース資産(純額)	3,124	2,933
建設仮勘定	3,311	1,287
その他	12,125	12,616
減価償却累計額	9,710	10,166
その他(純額)	2,414	2,450
有形固定資産合計	102,417	102,223
無形固定資産		
のれん	-	292
その他	3,723	3,541
無形固定資産合計	3,723	3,833
投資その他の資産		
投資有価証券	9,614	10,742
関係会社株式	2,955	1,893
長期貸付金	5,187	3,592
繰延税金資産	980	2,133
その他	17,894	19,221
貸倒引当金	6,726	6,317
投資損失引当金	20	10
投資その他の資産合計	29,886	31,254
固定資産合計	136,027	137,311
資産合計	256,573	237,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735	642
短期借入金	15,000	2,110
1年内返済予定の長期借入金	11,088	9,869
1年内償還予定の社債	1,968	1,924
リース債務	526	477
未払金	-	13,109
未払法人税等	5,685	2,398
未払消費税等	723	371
前受金	9,504	810
債務保証損失引当金	-	34
関係会社整理損失引当金	188	-
災害損失引当金	-	744
その他	20,059	13,160
流動負債合計	65,480	45,652
固定負債		
社債	7,099	5,175
長期借入金	13,483	10,786
リース債務	3,608	3,272
繰延税金負債	1,450	2,243
退職給付引当金	636	849
役員退職慰労引当金	1,560	1,447
長期預り保証金	102,765	103,772
負ののれん	13	945
その他	201	1,833
固定負債合計	130,820	130,326
負債合計	196,300	175,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	14,258
資本剰余金	13,906	13,906
利益剰余金	33,877	35,016
自己株式	9,066	8,369
株主資本合計	52,976	54,811
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	257	198
その他の包括利益累計額合計	257	198
新株予約権	189	366
少数株主持分	6,849	6,400
純資産合計	60,273	61,379
負債純資産合計	256,573	237,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	103,645	108,976
売上原価	28,635	28,247
売上総利益	75,009	80,728
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	912	981
会員サービス費	550	718
修繕維持費	2,627	2,646
リネン費	2,916	2,997
貸倒引当金繰入額	414	-
債務保証損失引当金繰入額	-	34
役員報酬	876	917
給料及び賞与	24,477	24,832
退職給付費用	781	810
役員退職慰労引当金繰入額	103	55
法定福利費	2,998	3,273
福利厚生費	396	445
支払手数料	3,252	4,120
賃借料	2,790	3,524
水道光熱費	3,630	4,133
通信交通費	2,101	2,228
減価償却費	5,425	5,681
租税公課	1,612	1,739
消耗品費	2,516	2,327
のれん償却額	50	82
その他	5,381	6,004
販売費及び一般管理費合計	63,818	67,556
営業利益	11,191	13,172
営業外収益		
受取利息	301	256
受取配当金	65	68
割賦利息及び手数料	9	10
持分法による投資利益	-	6
負ののれん償却額	13	133
助成金収入	95	184
その他	222	148
営業外収益合計	708	808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	279	236
社債発行費償却	98	-
株式交付費	0	0
持分法による投資損失	137	-
シンジケートローン手数料	1	60
前受金保証料	101	50
控除対象外消費税等	243	209
その他	121	82
営業外費用合計	983	639
経常利益	10,916	13,341
特別利益		
固定資産売却益	3	4
関係会社株式売却益	14	222
投資損失引当金戻入額	3	10
貸倒引当金戻入額	-	238
関係会社整理損失引当金戻入額	-	188
その他	-	4
特別利益合計	21	668
特別損失		
固定資産除却損	82	68
固定資産売却損	1	67
固定資産評価損	1	1
仕掛販売用不動産評価損	-	1,805
減損損失	377	2,644
災害による損失	-	758
投資有価証券評価損	12	10
関係会社株式売却損	5	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
貸倒損失	-	20
関係会社整理損失引当金繰入額	188	-
貸倒引当金繰入額	3,297	253
寄付金	45	-
年会費期間配分修正損	-	359
その他	13	121
特別損失合計	4,026	6,142
税金等調整前当期純利益	6,911	7,866
法人税、住民税及び事業税	6,653	5,493
法人税等調整額	2,736	744
法人税等合計	3,917	4,749
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,117
少数株主損失()	1,190	183
当期純利益	4,184	3,300

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	456
その他の包括利益合計	-	456
包括利益	-	2,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,843
少数株主に係る包括利益	-	182

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,258	14,258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,258	14,258
資本剰余金		
前期末残高	13,906	13,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,906	13,906
利益剰余金		
前期末残高	31,038	33,877
当期変動額		
剰余金の配当	1,385	1,847
当期純利益	4,184	3,300
自己株式の処分	6	156
連結範囲の変動	-	157
土地再評価差額金の取崩	46	-
当期変動額合計	2,839	1,139
当期末残高	33,877	35,016
自己株式		
前期末残高	9,082	9,066
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	18	698
当期変動額合計	16	696
当期末残高	9,066	8,369
株主資本合計		
前期末残高	50,120	52,976
当期変動額		
剰余金の配当	1,385	1,847
当期純利益	4,184	3,300
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	12	542
連結範囲の変動	-	157
土地再評価差額金の取崩	46	-
当期変動額合計	2,855	1,835
当期末残高	52,976	54,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	144	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	456
当期変動額合計	401	456
当期末残高	257	198
土地再評価差額金		
前期末残高	46	-
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	46	-
当期変動額合計	46	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	97	257
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	46	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	456
当期変動額合計	355	456
当期末残高	257	198
新株予約権		
前期末残高	-	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	176
当期変動額合計	189	176
当期末残高	189	366
少数株主持分		
前期末残高	775	6,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,074	448
当期変動額合計	6,074	448
当期末残高	6,849	6,400
純資産合計		
前期末残高	50,798	60,273
当期変動額		
剰余金の配当	1,385	1,847
当期純利益	4,184	3,300
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	12	542
連結範囲の変動	-	157
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,666	729
当期変動額合計	9,475	1,106
当期末残高	60,273	61,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,911	7,866
減価償却費	6,083	6,185
減損損失	377	2,644
のれん及び負ののれん償却額	37	51
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,705	698
退職給付引当金の増減額 (は減少)	373	401
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	46	113
受取利息及び受取配当金	366	324
支払利息及び社債利息	279	236
固定資産評価損	1	1
投資有価証券評価損益 (は益)	12	10
関係会社整理損失引当金の増減額 (は減少)	188	188
投資損失引当金の増減額 (は減少)	3	10
売上債権の増減額 (は増加)	888	1,718
たな卸資産の増減額 (は増加)	6,388	7,081
仕入債務の増減額 (は減少)	20	175
未払金の増減額 (は減少)	2,703	2,909
前受金の増減額 (は減少)	8,576	8,723
長期預り保証金の増減額 (は減少)	136	1,002
未払消費税等の増減額 (は減少)	562	325
その他	1,660	3,338
小計	21,158	22,786
利息及び配当金の受取額	306	354
利息の支払額	273	233
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	79	8,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,270	14,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,589	4,419
定期預金の払戻による収入	12,686	8,070
有価証券の取得による支出	14,495	34,097
有価証券の売却及び償還による収入	18,502	29,600
投資有価証券の取得による支出	2,917	2,898
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,000
関係会社株式の取得による支出	33	39
関係会社株式の売却による収入	148	161
有形固定資産の取得による支出	5,272	4,849
無形固定資産の取得による支出	960	352
貸付けによる支出	287	514
貸付金の回収による収入	352	1,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	215
その他	474	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,341	5,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	12,996	12,890
長期借入れによる収入	18,239	9,530
長期借入金の返済による支出	11,081	13,421
社債の発行による収入	5,901	-
社債の償還による支出	1,433	1,968
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の処分による収入	12	455
配当金の支払額	1,385	1,847
少数株主への配当金の支払額	0	0
関連会社預り金の純増減額 (は減少)	790	1,420
その他	497	408
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457	19,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	14,472	10,967
現金及び現金同等物の期首残高	17,060	31,592
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	59	821
現金及び現金同等物の期末残高	31,592	21,446

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 17社

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェンツ、アール・シー・アイ・ジャパン(株)、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発(株)、ジャストファイナンス(株)、ベストクレジット(株)、アール・エフ・エス(株)、(株)C I C S、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ、(株)ウェル・トラスト、ヒューマンライフサービス(株)、トラストガーデン(株)
 前連結会計年度に非連結子会社であった(株)ウェル・トラスト及びヒューマンライフサービス(株)につきましては、重要性が増したため当連結会計年度より、連結子会社に含めております。また、買収により子会社となりましたトラストガーデン(株)を連結子会社に含めております。
 前連結会計年度に連結子会社であった第一アドシステム(株)は、当社が保有する株式の一部を売却したため、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)パインズゴルフクラブ、(株)日本スイス・パーフェクション

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 前連結会計年度に持分法を適用した非連結子会社であったジョルジュ・サンク(有)は清算結了のため持分法を適用した非連結子会社から除外しております。このため、持分法を適用した非連結子会社はございません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 3社

岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)パインズゴルフクラブ、(株)日本スイス・パーフェクション

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパクラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部

(5) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券……………償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品・原材料及び貯蔵品……………主として最終仕入原価法

(ロ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産……………個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定率法ですが、一部の連結子会社は定額法によっております。

但し、建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・ 3～60年

機械装置及び運搬具・・・・ 3～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ.無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

八.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

二.長期前払費用・・・・・・均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ.株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

八.役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。

二.投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。

ホ.債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

ヘ.災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う復旧費用等に備えるため、その見積もり額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息、外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）

八. ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。尚、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

二. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

負ののれんの償却については、5年間及び10年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更

- イ. 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
- ロ. 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益は32百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は94百万円であります。
- ハ. 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

- 二. 連結子会社のアール・シー・アイ・ジャパン㈱の年会費収益の計上については、従来、支払期限到来時に一括して収益計上を行っていましたが、第3四半期連結会計期間より、年会費の有効期間にわたり月次均等計上する方法に変更しました。この変更は、年会費の管理システムの拡充が第3四半期連結会計期間において行われ、月次均等計上が可能となったこと、及び、親会社であるリゾートトラスト㈱の会計方針と統一するために変更されたものであります。この変更に伴い、従来の方法と比較し、売上が18百万円減少し、営業利益及び経常利益は14百万円減少し、税金等調整前当期純利益は374百万円減少しております。また、第2四半期連結累計期間は従来の方法によっております。従って第2四半期連結累計期間において変更後の方法によった場合、第2四半期連結累計期間の売上高は285百万円、営業利益及び経常利益は233百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益は125百万円減少いたします。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

2.表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度末の「未払金」は、9,577百万円であります。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

3.追加情報

イ.当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

ロ.当社は、平成22年11月11日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「ESOP(従業員持株会発展型プラン)」を導入いたしました。

当プランでは、今後5年間にわたり「リゾートトラスト従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得する見込みの当社株式を、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済の実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしており、信託口が所有する当社株式や当該信託の資産及び負債、収益及び費用については、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて記載しております。

このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当連結会計年度末における自己株式数は以下の通りであります。

自己株式数	5,101,361株
うち当社所有自己株式数	4,594,361株
うち信託口所有自己株式数	507,000株

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産(担保予約)</td> <td style="text-align: right;">2,138百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,834百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(担保予約)</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td style="text-align: right;">3,775百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,914百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(担保予約)</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,394百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">3,925百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,079百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,466百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">8,310百万円</td> </tr> <tr> <td>社債及び社債発行に係る被保証債務</td> <td style="text-align: right;">5,275百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,862百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,416百万円</td> </tr> </table> <p>このほか連結子会社株式4,212百万円を担保に差し入れております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,955百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 会員等の金融機関とのローン契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エクスプ会員</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社の入居者よりの預り保証金に対する保証 (株)ウェル・トラスト 162百万円 計 162百万円</p> <p>4 従来、販売用不動産に含めて表示しておりました物件を当連結会計年度より所有目的を変更したため、建物及び構築物237百万円、土地18百万円へ振替えております。</p>	現金及び預金	3,000百万円	仕掛販売用不動産(担保予約)	2,138百万円	建物及び構築物	15,834百万円	建物及び構築物(担保予約)	502百万円	コース勘定	3,775百万円	土地	8,914百万円	建設仮勘定(担保予約)	595百万円	投資有価証券	7,394百万円	投資その他の資産のその他	3,925百万円	計	46,079百万円	短期借入金	13,500百万円	1年内返済予定の長期借入金	4,466百万円	前受金	8,310百万円	社債及び社債発行に係る被保証債務	5,275百万円	長期借入金	6,862百万円	リース契約	0百万円	計	38,416百万円	関係会社株式(株式)	2,955百万円	関係会社株式(その他)	0百万円	エクスプ会員	18百万円	ゴルフ会員	69百万円	計	87百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産(担保予約)</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,846百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(担保予約)</td> <td style="text-align: right;">1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td style="text-align: right;">3,775百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,914百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(担保予約)</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,654百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,097百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,099百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>社債及び社債発行に係る被保証債務</td> <td style="text-align: right;">4,675百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,521百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,204百万円</td> </tr> </table> <p>このほか連結子会社株式3,613百万円を担保に差し入れております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 会員等の金融機関とのローン契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エクスプ会員</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>ベイコート倶楽部会員</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>サンメンバーズフレックス会員</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ハイメディック会員</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>クルーザークラブ会員</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,001百万円</td> </tr> </table> <p>4 従来、販売用不動産に含めて表示しておりました物件を当連結会計年度より所有目的を変更したため、建物及び構築物339百万円、土地19百万円へ振替えております。</p>	現金及び預金	1,000百万円	仕掛販売用不動産(担保予約)	2,167百万円	建物及び構築物	13,846百万円	建物及び構築物(担保予約)	1,373百万円	コース勘定	3,775百万円	土地	8,914百万円	建設仮勘定(担保予約)	369百万円	投資有価証券	2,654百万円	投資その他の資産のその他	997百万円	計	35,097百万円	短期借入金	1,750百万円	1年内返済予定の長期借入金	5,099百万円	前受金	157百万円	社債及び社債発行に係る被保証債務	4,675百万円	長期借入金	6,521百万円	リース契約	0百万円	計	18,204百万円	関係会社株式(株式)	1,893百万円	エクスプ会員	1,133百万円	ベイコート倶楽部会員	1,642百万円	サンメンバーズフレックス会員	0百万円	ハイメディック会員	114百万円	ゴルフ会員	107百万円	クルーザークラブ会員	4百万円	計	3,001百万円
現金及び預金	3,000百万円																																																																																														
仕掛販売用不動産(担保予約)	2,138百万円																																																																																														
建物及び構築物	15,834百万円																																																																																														
建物及び構築物(担保予約)	502百万円																																																																																														
コース勘定	3,775百万円																																																																																														
土地	8,914百万円																																																																																														
建設仮勘定(担保予約)	595百万円																																																																																														
投資有価証券	7,394百万円																																																																																														
投資その他の資産のその他	3,925百万円																																																																																														
計	46,079百万円																																																																																														
短期借入金	13,500百万円																																																																																														
1年内返済予定の長期借入金	4,466百万円																																																																																														
前受金	8,310百万円																																																																																														
社債及び社債発行に係る被保証債務	5,275百万円																																																																																														
長期借入金	6,862百万円																																																																																														
リース契約	0百万円																																																																																														
計	38,416百万円																																																																																														
関係会社株式(株式)	2,955百万円																																																																																														
関係会社株式(その他)	0百万円																																																																																														
エクスプ会員	18百万円																																																																																														
ゴルフ会員	69百万円																																																																																														
計	87百万円																																																																																														
現金及び預金	1,000百万円																																																																																														
仕掛販売用不動産(担保予約)	2,167百万円																																																																																														
建物及び構築物	13,846百万円																																																																																														
建物及び構築物(担保予約)	1,373百万円																																																																																														
コース勘定	3,775百万円																																																																																														
土地	8,914百万円																																																																																														
建設仮勘定(担保予約)	369百万円																																																																																														
投資有価証券	2,654百万円																																																																																														
投資その他の資産のその他	997百万円																																																																																														
計	35,097百万円																																																																																														
短期借入金	1,750百万円																																																																																														
1年内返済予定の長期借入金	5,099百万円																																																																																														
前受金	157百万円																																																																																														
社債及び社債発行に係る被保証債務	4,675百万円																																																																																														
長期借入金	6,521百万円																																																																																														
リース契約	0百万円																																																																																														
計	18,204百万円																																																																																														
関係会社株式(株式)	1,893百万円																																																																																														
エクスプ会員	1,133百万円																																																																																														
ベイコート倶楽部会員	1,642百万円																																																																																														
サンメンバーズフレックス会員	0百万円																																																																																														
ハイメディック会員	114百万円																																																																																														
ゴルフ会員	107百万円																																																																																														
クルーザークラブ会員	4百万円																																																																																														
計	3,001百万円																																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,502百万円
2	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りでありませ 一般管理費(その他) 233百万円
3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 0百万円 計 3百万円	3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 0百万円 工具・器具及び備品 0百万円 計 4百万円
4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 49百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 工具・器具及び備品 19百万円 建設仮勘定 3百万円 ソフトウェア 1百万円 計 82百万円	4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 工具・器具及び備品 10百万円 ソフトウェア 42百万円 計 68百万円
5 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 1百万円 土地 0百万円 その他 0百万円 計 1百万円	5 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 59百万円 工具・器具及び備品 3百万円 土地 4百万円 計 67百万円
6 固定資産評価損の内訳は次の通りであります。 電話加入権 1百万円 計 1百万円	6 固定資産評価損の内訳は次の通りであります。 ゴルフ会員権評価損 1百万円 計 1百万円
7	7 仕掛販売用不動産評価損 栃木県日光市に所有しております仕掛販売用不動産(鬼怒川)について、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、開発期間の長期化及び収益性の低下が見込まれるため、従来の開発計画を見直しました。この影響額を仕掛販売用不動産評価損として、特別損失に1,805百万円計上致しました。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>8 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都北区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>借地権</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 (株)CICS</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。 当該賃貸不動産及び遊休資産については市場価格が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。 なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は路線価等を基準に算定しております。 のれんについては、連結子会社(株)CICSの株式取得時に想定した事業計画に対して、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>9</p>	場所	用途	種類	金額	東京都北区	賃貸用不動産	借地権	17百万円	静岡県熱海市	遊休資産	土地、建物	3百万円	連結子会社 (株)CICS		のれん	357百万円	<p>8 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>ホテル</td> <td>土地 建物等</td> <td>2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>ホテル</td> <td>土地 建物等</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>山梨県上野原市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>建物 構築物等</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。 上記の資産については、東北地方太平洋沖地震等の影響による今後の収益性の悪化や、不動産価格の下落、競争の激化に伴う収益性の悪化が見込まれましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。 なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。</p> <p>9 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、被災した施設の復旧費用や被災者支援物資に係る費用等を計上致しました。これには災害損失引当金繰入額744百万円が含まれております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都新宿区	ホテル	土地 建物等	2,344百万円	愛知県名古屋市	ホテル	土地 建物等	267百万円	山梨県上野原市	ゴルフ場	建物 構築物等	32百万円
場所	用途	種類	金額																														
東京都北区	賃貸用不動産	借地権	17百万円																														
静岡県熱海市	遊休資産	土地、建物	3百万円																														
連結子会社 (株)CICS		のれん	357百万円																														
場所	用途	種類	金額																														
東京都新宿区	ホテル	土地 建物等	2,344百万円																														
愛知県名古屋市	ホテル	土地 建物等	267百万円																														
山梨県上野原市	ゴルフ場	建物 構築物等	32百万円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,586百万円
少数株主に係る包括利益	1,190百万円
計	3,395百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	401百万円
計	401百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,705,748	-	-	51,705,748
合計	51,705,748	-	-	51,705,748
自己株式				
普通株式	5,534,795	2,132	11,200	5,525,727
合計	5,534,795	2,132	11,200	5,525,727

(注) 自己株式(普通株式)の株式数の増加2,132株は単元未満株式の買取によるものです。また、自己株式の株式数の減少11,200株は第三者割当による自己株式処分によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 提出会社 189百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	692	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	692	15	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	923	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,705,748	-	-	51,705,748
合計	51,705,748	-	-	51,705,748
自己株式				
普通株式	5,525,727	1,334	425,700	5,101,361
合計	5,525,727	1,334	425,700	5,101,361

(注) 1. 自己株式(普通株式)の株式数の増加1,334株は単元未満株式の買取によるものです。

2. 自己株式(普通株式)の株式数の減少425,700株は、第三者割当による自己株式処分386,300株及びE S O P「株式給付

信託(従業員持株会発展型プラン)」における従業員持株会への自己株式の売却39,400株によるものです。

3. 自己株式の数は、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式507,000株を含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 提出会社 366百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	923	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	923	20	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	471	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額は、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式507,000株に対する配当金5百万円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 20,352	現金及び預金 14,514
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及びひ担保預金 5,660	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及びひ担保預金 1,609
有価証券勘定に計上されている 譲渡性預金 16,900	有価証券勘定に計上されている取 得日から3ヶ月以内に償還期限が 到来する譲渡性預金 8,500
現金及び現金同等物 31,592	その他流動資産勘定に計上されて いるコールローン 41
	現金及び現金同等物 21,446

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
	<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得総額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>トラストガーデン株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,397百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">923百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,543百万円</td></tr> <tr><td>トラストガーデン株式会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>トラストガーデン株式会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>差引：トラストガーデン株式会社取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">550百万円</td></tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>第一アドシステム株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>売却後の投資持分</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>関係会社売却益</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>第一アドシステム株式会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>第一アドシステム株式会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>差引：第一アドシステム株式会社売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215百万円</td></tr> </table>	流動資産	776百万円	固定資産	1,397百万円	のれん	337百万円	流動負債	923百万円	固定負債	1,543百万円	トラストガーデン株式会社株式の取得価額	45百万円	トラストガーデン株式会社の現金及び現金同等物	595百万円	差引：トラストガーデン株式会社取得による収入	550百万円	流動資産	761百万円	固定資産	405百万円	のれん	0百万円	流動負債	372百万円	固定負債	150百万円	有価証券評価差額金	0百万円	少数株主持分	288百万円	売却後の投資持分	18百万円	関係会社売却益	163百万円	第一アドシステム株式会社株式の売却価額	501百万円	第一アドシステム株式会社の現金及び現金同等物	286百万円	差引：第一アドシステム株式会社売却による収入	215百万円
流動資産	776百万円																																								
固定資産	1,397百万円																																								
のれん	337百万円																																								
流動負債	923百万円																																								
固定負債	1,543百万円																																								
トラストガーデン株式会社株式の取得価額	45百万円																																								
トラストガーデン株式会社の現金及び現金同等物	595百万円																																								
差引：トラストガーデン株式会社取得による収入	550百万円																																								
流動資産	761百万円																																								
固定資産	405百万円																																								
のれん	0百万円																																								
流動負債	372百万円																																								
固定負債	150百万円																																								
有価証券評価差額金	0百万円																																								
少数株主持分	288百万円																																								
売却後の投資持分	18百万円																																								
関係会社売却益	163百万円																																								
第一アドシステム株式会社株式の売却価額	501百万円																																								
第一アドシステム株式会社の現金及び現金同等物	286百万円																																								
差引：第一アドシステム株式会社売却による収入	215百万円																																								

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	会員権事業 (百万円)	ホテルレスト ラン等事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	メディカル事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	42,199	48,227	7,390	5,576	250	103,645	-	103,645
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	2,296	66	1	555	2,931	(2,931)	-
計	42,210	50,524	7,456	5,578	806	106,576	(2,931)	103,645
営業費用	35,797	46,622	7,203	5,259	502	95,385	(2,931)	92,453
営業利益	6,413	3,902	253	318	304	11,191	-	11,191
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	75,442	76,649	30,776	11,267	5,827	199,963	56,610	256,573
減価償却費	507	4,135	429	948	62	6,083	-	6,083
減損損失	-	20	-	357	-	377	-	377
資本的支出	1,249	6,060	162	80	19	7,571	16	7,587

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

会員権事業..... ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与

ホテルレストラン等事業..... ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス(ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、
名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入)、損害保険代
理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業

ゴルフ事業..... ゴルフ場の建設及び経営、ゴルフ会員権の販売及びゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与

メディカル事業..... メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコ
ンサルティング事業、医療設備賃貸業

その他事業..... 不動産の賃貸、別荘管理等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 56,610 百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金
及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重
要な在外支店がないため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その
記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」、「ゴルフ事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与を行っております。「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス(ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入)、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の建設及び経営、ゴルフ会員権の販売及びゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与を行っております。「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、資産、負債その他の項目については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	ゴルフ事業	メディカル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,199	48,227	7,390	5,576	103,394	250	103,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	2,296	66	1	2,375	555	2,931
計	42,210	50,524	7,456	5,578	105,770	806	106,576
セグメント利益	6,413	3,902	253	318	10,887	304	11,191

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	ゴルフ事業	メディカル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,727	51,241	7,235	8,473	108,677	298	108,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	2,084	63	2	2,168	484	2,652
計	41,746	53,326	7,298	8,475	110,846	783	111,629
セグメント利益	7,370	4,863	156	571	12,962	209	13,172

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,770	110,846
「その他」の区分の売上高	806	783
セグメント間取引消去	2,931	2,652
連結財務諸表の売上高	103,645	108,976

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,887	12,962
「その他」の区分の利益	304	209
連結財務諸表の営業利益	11,191	13,172

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【会計処理基準に関する事項の変更】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(連結子会社アール・シー・アイ・ジャパン(株)における年会費収益計上方法の変更)

連結子会社のアール・シー・アイ・ジャパン(株)の年会費収益の計上については、従来、支払期限到来時に一括して収益計上を行っておりましたが、第3四半期連結会計期間より、年会費の有効期間にわたり月次均等計上する方法に変更いたしました。この変更は、年会費の管理システムの拡充が第3四半期連結会計期間において行われ、月次均等計上が可能となったこと、及び、親会社であるリゾートトラスト(株)の会計方針と統一するために変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当連結会計年度の売上高は、ホテルレストラン等事業において18百万円少なく、セグメント利益は、会員権事業において1百万円、ホテルレストラン等事業において12百万円、ゴルフ事業において0百万円、メディカル事業において0百万円、その他において0百万円、それぞれ少なく計上されております。また、第2四半期連結累計期間は従来の方によっております。従って第2四半期連結

累計期間において変更後の方法によった場合、売上高は、ホテルレストラン等事業において285百万円多く、セグメント利益は、会員権事業において21百万円、ホテルレストラン等事業において206百万円、ゴルフ事業において2百万円、メディカル事業において2百万円、その他において0百万円、それぞれ多く計上されません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ボンセジュールグラン

事業の内容 介護付有料老人ホームの運営

企業結合を行った主な理由

当社グループが積極的な展開を図っているシニアレジデンス事業を発展させるにあたっての基盤とするため。

企業結合日

平成22年6月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

トラストガーデン株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年6月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は45百万円であり、現金による取得であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

337百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(連結損益計算書に及ぼす影響の概算額)

売上高 450百万円

経常利益 52百万円

当期純利益 54百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高、経常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,171円84銭
1株当たり当期純利益金額	71円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71円07銭

(注) 1株当たり当期純利益金額は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式507,000株を加算しております。

1. 1株当たり純資産額

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,379
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,613
差額の主な内訳	
新株予約権(百万円)	366
少数株主持分(百万円)	6,400
普通株式の発行済株式数(千株)	51,705
普通株式の自己株式数(千株)	5,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	46,604

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,300
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,246
当期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	194
(うち新株予約権)(千株)	(194)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式のストックオプション 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日(新株予約権 1,580個、227,520株) 平成22年6月29日(新株予約権 9,969個、996,900株)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,681	9,924
受取手形	444	295
売掛金	2,110	2,473
有価証券	17,899	13,999
商品	123	139
販売用不動産	23,243	23,612
原材料及び貯蔵品	656	614
仕掛販売用不動産	18,626	9,949
前払費用	877	777
繰延税金資産	4,066	3,794
関係会社短期貸付金	2,352	7,717
その他	1,309	872
貸倒引当金	552	337
流動資産合計	88,839	73,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,384	79,142
減価償却累計額	36,748	36,456
建物(純額)	41,635	42,685
構築物	8,779	9,086
減価償却累計額	5,926	6,257
構築物(純額)	2,853	2,828
機械及び装置	4,142	4,328
減価償却累計額	3,245	3,424
機械及び装置(純額)	896	903
船舶	533	533
減価償却累計額	504	518
船舶(純額)	28	14
車両運搬具	510	523
減価償却累計額	432	460
車両運搬具(純額)	78	63
工具、器具及び備品	10,887	11,297
減価償却累計額	8,808	9,232
工具、器具及び備品(純額)	2,078	2,064
コース勘定	2,886	2,886
土地	19,075	18,398
リース資産	2,782	2,861
減価償却累計額	171	346

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
リース資産(純額)	2,610	2,514
建設仮勘定	3,256	1,287
有形固定資産合計	75,400	73,647
無形固定資産		
借地権	1,442	1,443
商標権	7	6
ソフトウェア	1,161	1,217
無形固定資産仮勘定	115	36
施設利用権	158	176
リース資産	796	615
無形固定資産合計	3,681	3,496
投資その他の資産		
投資有価証券	9,606	10,742
関係会社株式	11,251	11,060
その他の関係会社有価証券	0	-
出資金	0	0
長期貸付金	2,438	2,638
従業員に対する長期貸付金	27	26
関係会社長期貸付金	1,803	508
長期前払費用	666	618
長期預金	2,950	3,350
繰延税金資産	766	1,909
差入保証金	3,349	2,992
その他	1,357	1,197
貸倒引当金	3,183	3,111
投資損失引当金	929	1,857
投資その他の資産合計	30,104	30,074
固定資産合計	109,187	107,218
資産合計	198,026	181,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	694	609
短期借入金	13,500	1,750
1年内返済予定の長期借入金	984	634
1年内償還予定の社債	1,220	1,220
リース債務	361	376
未払金	8,762	12,240
未払費用	2,382	1,760
未払法人税等	5,014	1,765
未払消費税等	600	328

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
前受金	9,487	699
預り金	334	654
関係会社預り金	1,840	3,110
前受収益	3,987	4,459
債務保証損失引当金	441	443
関係会社整理損失引当金	188	-
災害損失引当金	-	698
その他	66	76
流動負債合計	49,866	30,828
固定負債		
社債	4,895	3,675
長期借入金	540	1,986
リース債務	3,221	2,914
退職給付引当金	495	707
役員退職慰労引当金	1,383	1,438
関係会社預り金	11,936	12,512
長期預り保証金	78,776	80,335
その他	71	220
固定負債合計	101,320	103,789
負債合計	151,186	134,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	14,258
資本剰余金		
資本準備金	13,906	13,906
資本剰余金合計	13,906	13,906
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	22,200	24,200
繰越利益剰余金	4,721	1,901
利益剰余金合計	27,292	26,472
自己株式	9,066	8,369
株主資本合計	46,390	46,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	198
評価・換算差額等合計	258	198
新株予約権	189	366
純資産合計	46,839	46,434
負債純資産合計	198,026	181,052

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
会員権売上高	41,311	41,305
ホテルレストラン等売上高	47,389	50,884
売上高合計	88,700	92,189
売上原価		
会員権売上原価	16,387	16,357
ホテルレストラン等売上原価	7,774	8,238
売上原価合計	24,162	24,596
売上総利益	64,538	67,593
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,004	1,010
会員サービス費	649	835
修繕維持費	3,216	3,176
リネン費	4,462	4,609
貸倒引当金繰入額	106	-
債務保証損失引当金繰入額	274	1
役員報酬	760	806
給料及び賞与	20,994	20,599
退職給付費用	732	756
役員退職慰労引当金繰入額	101	55
法定福利費	2,580	2,705
福利厚生費	371	409
支払手数料	3,200	3,615
賃借料	2,979	2,910
水道光熱費	3,461	3,870
通信交通費	1,758	1,831
減価償却費	4,767	4,945
租税公課	1,455	1,560
消耗品費	2,015	1,865
その他	1,385	1,413
販売費及び一般管理費合計	56,278	56,980
営業利益	8,260	10,613
営業外収益		
受取利息	258	142
有価証券利息	124	155
受取配当金	65	69
割賦利息及び手数料	8	10
受取保証料	27	41
助成金収入	-	64
その他	225	101
営業外収益合計	710	583

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	365	307
社債利息	20	42
社債発行費償却	98	-
株式交付費	0	0
シンジケートローン手数料	1	60
前受金保証料	101	50
控除対象外消費税等	240	185
その他	53	65
営業外費用合計	881	711
経常利益	8,088	10,485
特別利益		
固定資産売却益	0	1
関係会社株式売却益	263	416
投資損失引当金戻入額	9	2
貸倒引当金戻入額	-	214
関係会社整理損失引当金戻入額	-	188
特別利益合計	273	823
特別損失		
固定資産除却損	59	58
固定資産売却損	1	0
仕掛販売用不動産評価損	-	1,805
減損損失	-	2,488
災害による損失	-	712
投資有価証券評価損	12	3
関係会社株式評価損	35	6
関係会社株式売却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
貸倒損失	-	20
投資損失引当金繰入額	151	930
関係会社整理損失引当金繰入額	188	-
貸倒引当金繰入額	1,181	350
その他	-	1
特別損失合計	1,631	6,410
税引前当期純利益	6,730	4,898
法人税、住民税及び事業税	5,327	4,275
法人税等調整額	2,598	560
法人税等合計	2,728	3,714
当期純利益	4,002	1,183

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,258	14,258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,258	14,258
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,906	13,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,906	13,906
資本剰余金合計		
前期末残高	13,906	13,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,906	13,906
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,300	22,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,100	-
別途積立金の積立	-	2,000
当期変動額合計	4,100	2,000
当期末残高	22,200	24,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,989	4,721
当期変動額		
剰余金の配当	1,385	1,847
当期純利益	4,002	1,183
自己株式の処分	6	156
別途積立金の取崩	4,100	-
別途積立金の積立	-	2,000
当期変動額合計	6,710	2,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	4,721	1,901
利益剰余金合計		
前期末残高	24,681	27,292
当期変動額		
剰余金の配当	1,385	1,847
当期純利益	4,002	1,183
自己株式の処分	6	156
別途積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	2,610	820
当期末残高	27,292	26,472
自己株式		
前期末残高	9,082	9,066
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	18	698
当期変動額合計	16	696
当期末残高	9,066	8,369
株主資本合計		
前期末残高	43,764	46,390
当期変動額		
剰余金の配当	1,385	1,847
当期純利益	4,002	1,183
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	12	542
当期変動額合計	2,626	123
当期末残高	46,390	46,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	143	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	457
当期変動額合計	402	457
当期末残高	258	198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	143	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	457
当期変動額合計	402	457
当期末残高	258	198

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	176
当期変動額合計	189	176
当期末残高	189	366
純資産合計		
前期末残高	43,620	46,839
当期変動額		
剰余金の配当	1,385	1,847
当期純利益	4,002	1,183
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	12	542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592	281
当期変動額合計	3,219	404
当期末残高	46,839	46,434

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

新任取締役候補

宮田 修造(現 当社執行役員 業務部門業務担当)

(2) その他

次頁より営業内容(販売実績、稼働率等)を添付しております。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

販売実績

区 分			H22/03 (前期実績)		H23/03 (当期実績)	
			数 量	金額(百万円)	数 量	金額(百万円)
会 員 権 事 業	ホテル 会員登録	登録料売上	3,443口	10,545	3,288口	11,519
		不動産売上	5,069口	25,528	4,258口	23,695
		計		36,074		35,215
	その他		6,125		6,511	
	小計		42,199		41,727	
ホテルレストラン等 事業		飲料売上		20,114		21,179
		宿泊料売上		12,293		12,964
		施設付帯売上		4,502		4,643
		運営管理費収入		5,126		5,614
		保証金償却収入		1,946		2,351
		その他		4,244		4,486
		小計		48,227		51,241
ゴ ル フ 事 業		登録料収入	434口	233	391口	267
		ゴルフ場売上		6,495		6,294
		年会費収入		385		401
		保証金償却収入		210		220
		その他		65		50
		小計		7,390		7,235
	メ ディ カ ル 事 業		登録料収入	92枚	670	509口
		医療用機器等賃貸料		1,342		934
		年会費収入		1,865		2,000
		保証金償却収入		1,269		1,271
		シニアレジデンス収入		-		2,824
		その他		428		311
		小計		5,576		8,473
そ の 他		賃貸料収入		159		212
		その他		90		86
		小計		250		298
合 計				103,645		108,976

- (注) 1. 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難のため記載しておりません。
2. 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
3. ホテルレストラン等事業のその他は、ローズルーム名古屋・大阪(レストラン)2店舗の売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、会員制ホテルの交換利用における手数料収入、ヘアアクセサリ等製造・販売及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業の売上高等であります。
4. ゴルフ事業のその他は、営業貸付金利息収入等であります。
5. メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金、営業貸付金利息収入、ロイヤルティ収入等であります。また、当期より登録料収入の数量は口数を記載しております。
6. その他のその他は、営業貸付金利息収入、別荘管理料等であります。
7. 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
8. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

契約実績

会員権事業のホテル会員権の契約実績は次の通りであります。

(単位 百万円)

区 分	H22/03 (前期実績)				H23/03 (当期実績)			
	期首繰延残高	期中契約高	期中売上高	期末繰延残高	期首繰延残高	期中契約高	期中売上高	期末繰延残高
登録料部分	-	10,545	10,545	-	-	11,519	11,519	-
不動産部分	25,306	10,989	25,528	10,766	10,766	12,928	23,695	-
保証金部分	-	3,317	-	-	-	3,899	-	-
そ の 他	-	-	6,125	-	-	-	6,511	-
計	25,306	24,852	42,199	10,766	10,766	28,348	41,727	-

- (注) 1. 「その他」は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ホテル別 売上高・消費単価

		売上高 (百万円)		消費単価 (円)	
		H22/03 (前期実績)	H23/03 (当期実績)	H22/03 (前期実績)	H23/03 (当期実績)
エクシブ	エクシブ有馬離宮	-	152	-	24,314
	エクシブ箱根離宮	92	3,511	23,629	20,865
	エクシブ京都八瀬離宮	3,751	3,752	19,707	19,622
	エクシブ那須白河	1,124	990	26,432	26,331
	エクシブ浜名湖	2,474	2,202	18,756	18,100
	エクシブ初島クラブ	2,145	1,840	19,835	19,520
	エクシブ鳴門&SV&SV	1,819	1,772	14,998	14,669
	エクシブ蓼科	2,155	1,894	16,687	16,222
	エクシブ琵琶湖	2,756	2,801	18,425	18,133
	エクシブ山中湖&SV	2,667	2,332	17,516	17,071
	エクシブ淡路島	669	599	14,859	14,304
	エクシブ軽井沢&SV	1,887	1,748	14,949	14,724
	エクシブ白浜&アネックス	1,681	1,579	13,024	12,857
	エクシブ伊豆	1,114	938	12,270	11,857
	エクシブ鳥羽&アネックス	2,523	2,376	13,817	13,685
エクシブ小計	26,865	28,495	16,757	16,915	
サンメン バーズ	サンメンバーズリゾート	2,899	2,676	12,669	12,701
	サンメンバーズシティ	1,143	1,326	6,786	6,457
	サンメンバーズ小計	4,042	4,002	10,174	9,619
トラ ス テ ィ	トラスティ神戸旧居留地	468	518	7,833	8,295
	トラスティ東京ベイサイド	651	638	8,536	8,595
	トラスティ心斎橋	895	913	10,579	10,652
	トラスティ名古屋栄	569	570	7,569	7,733
	トラスティ名古屋	509	538	6,350	6,408
	トラスティ小計	3,094	3,178	8,224	8,359
BCC	東京ベイコート倶楽部	2,908	3,112	36,759	36,096
ホテル合計		36,910	38,788	-	-

1. 「BCC」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。
2. 「SV」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。
3. エクシブ箱根離宮は平成22年3月22日に開業しております。
4. エクシブ有馬離宮は平成23年3月18日に開業しております。
5. エクシブ那須白河、エクシブ初島クラブについては、震災影響によるクローズを行っており、当期の営業日数は、それぞれ344日、349日となっております。

ホテル別 宿泊客数・室稼働率

		宿泊客数(人)		室稼働率(%)	
		H22/03 (前期実績)	H23/03 (当期実績)	H22/03 (前期実績)	H23/03 (当期実績)
エクシブ	エクシブ有馬離宮	-	6,282	-	81.3
	エクシブ箱根離宮	3,931	168,317	68.2	85.0
	エクシブ京都八瀬離宮	190,348	191,248	82.8	84.1
	エクシブ那須白河	42,553	37,628	68.4	64.8
	エクシブ浜名湖	131,949	121,704	60.7	56.3
	エクシブ初島クラブ	108,169	94,279	49.9	45.3
	エクシブ鳴門&SV&SV	121,326	120,848	60.2	59.8
	エクシブ蓼科	129,163	116,765	50.8	46.3
	エクシブ琵琶湖	149,599	154,509	51.6	53.8
	エクシブ山中湖&SV	152,289	136,624	52.5	47.5
	エクシブ淡路島	45,075	41,889	43.1	39.2
	エクシブ軽井沢&SV	126,278	118,777	51.9	49.9
	エクシブ白浜&アネックス	129,093	122,873	48.2	46.5
	エクシブ伊豆	90,835	79,195	41.3	36.4
	エクシブ鳥羽&アネックス	182,668	173,642	46.3	44.6
	エクシブ小計	1,603,276	1,684,580	53.1	52.9
サンメン バーズ	サンメンバーズリゾート	228,862	210,715	50.3	46.3
	サンメンバーズシティ	168,504	205,407	66.2	69.3
	サンメンバーズ小計	397,366	416,122	57.6	57.5
トラ ス テ ィ	トラスティ神戸旧居留地	59,856	62,505	87.4	92.3
	トラスティ東京ベイサイド	76,262	74,278	76.6	73.4
	トラスティ心斎橋	84,636	85,727	90.2	90.6
	トラスティ名古屋栄	75,250	73,726	86.2	85.0
	トラスティ名古屋	80,201	83,981	76.8	79.6
	トラスティ小計	376,205	380,217	83.0	83.5
BCC	東京ベイコート倶楽部	79,117	86,216	29.2	32.3
ホテル合計		2,455,964	2,567,135	-	-

1. エクシブ那須白河、エクシブ初島クラブについては、震災影響によるクローズを行っており、当期の営業日数は、それぞれ344日、349日となっております。